

新潟日報

1992年(平成4年)1月15日

海外経済協力基金ジャカルタ事務所が十三日明らかにしたところによれば、日本の政府開発援助(ODA)約三百億円を受けスマトラ島に建設予定のコタパンジヤン・ダム計画で、インドネシア政府は昨年十月、住民への補償など融資実施に日本側が付けた三条件を満たしたとして報告書を提出、日本側も十一月末に報告書を受け入れた。

三条件は①水没地区の全世帯の移転同意書取り付け②補償額合意③象三十頭の保護。

影山俊郎事務所長は「印度ネシア政府が報告書で示した移転住民約二万三千人の代替住宅、公共施設、補償金の支払いなどが実行されたのを確認した後に融資を実行する」と語った。